

四半期報告書

(第43期第2四半期)

自 平成26年7月1日
至 平成26年9月30日

株式会社精工技研

千葉県松戸市松飛台296番地の1

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営上の重要な契約等 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 6
- (2) 新株予約権等の状況 6
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 6
- (4) ライツプランの内容 6
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 6
- (6) 大株主の状況 7
- (7) 議決権の状況 7

2 役員の状況 8

第4 経理の状況 9

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表10
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書12
 - 四半期連結損益計算書12
 - 四半期連結包括利益計算書13
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書14

2 その他21

第二部 提出会社の保証会社等の情報22

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)
【会社名】	株式会社精工技研
【英訳名】	SEIKOH GIKEN Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上 野 昌 利
【本店の所在の場所】	千葉県松戸市松飛台296番地の1
【電話番号】	(047)388-6401
【事務連絡者氏名】	管理部長 斎 藤 祐 司
【最寄りの連絡場所】	千葉県松戸市松飛台296番地の1
【電話番号】	(047)388-6401
【事務連絡者氏名】	管理部長 斎 藤 祐 司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第 2 四半期 連結累計期間	第43期 第 2 四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日
売上高 (千円)	4, 467, 021	5, 346, 569	10, 381, 910
経常利益 (千円)	104, 617	274, 980	263, 045
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失(△) (千円)	△25, 445	102, 586	△27, 631
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	459, 517	△142, 971	793, 305
純資産額 (千円)	19, 993, 465	20, 173, 829	20, 353, 712
総資産額 (千円)	23, 247, 118	23, 344, 076	23, 483, 918
1 株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額 (△) (円)	△2. 78	11. 18	△3. 02
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	11. 13	—
自己資本比率 (%)	85. 9	86. 4	86. 6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	242, 374	665, 813	827, 613
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△588, 655	△646, 929	△557, 525
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△53, 392	△50, 641	△58, 898
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	1, 914, 807	2, 530, 846	2, 601, 378

回次	第42期 第 2 四半期 連結会計期間	第43期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年 7 月 1 日 至平成25年 9 月30日	自平成26年 7 月 1 日 至平成26年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	8. 12	7. 73

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第42期第 2 四半期連結累計期間及び第42期の潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期) 純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、精機関連、光製品関連の2つのセグメント情報の区分にわたって、製品の開発、生産、販売その他サービス等の事業活動を展開しております。当第2四半期連結累計期間においては、次のとおり関係会社の異動がありました。

（精機関連）

平成26年9月19日開催の取締役会決議に基づき、それまで保有していた精能光學股份有限公司の株式7百万株のうち4百万株を売却いたしました。これにより、当社が保有している精能光學股份有限公司株式の比率は同社の発行済株式の15%となり、持分法適用関連会社から外れることとなりました。

（光製品関連）

事業の内容に変更はありません。また主要な関係会社にも異動はありません。

なお、これにより平成26年9月30日現在の当社グループは、当社（株式会社精工技研）、連結子会社7社（SEIKOH GIKEN USA, INC.、SEIKOH GIKEN EUROPE GmbH、杭州精工技研有限公司、大連精工技研有限公司、香港精工技研有限公司、マイルストーン株式会社、不二電子工業株式会社）及び持分法適用関連会社1社（DATA-PIXEL SAS）の計9社により構成されています。連結子会社のうち香港精工技研有限公司につきましては、平成22年9月に営業を停止し、現在は休眠化しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在における当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては堅調な景気拡大が続いたほか、欧州経済も緩やかな回復基調で推移しました。中国経済は欧米向けを中心に輸出が持ち直しているものの、内需の成長は力強さに欠けた状況が続いています。我が国経済においては、海外経済の回復や円安傾向が続いていることを背景に、企業の輸出が増加基調にあります。雇用や所得も緩やかながら改善傾向を示しており、消費増税後の落ち込みから持ち直しつつあります。

当社グループが関わる情報通信関連やエレクトロニクス関連の市場においては、市場シェアの高いスマートフォンの新型機種がリリースされ、話題を集める等、モバイル関連機器の普及拡大が続きました。また、次世代の情報端末として注目されている「スマートグラス」や「スマートウォッチ」等のウェアラブルコンピュータは、エレクトロニクス関連の展示会でサンプル機が発表される等、実用化に向けた動きが加速しています。自動車関連市場においては衝突回避システムや自動運転装置等の技術開発が進展し、車載部品の電装化が一層進むこととなりました。

こうした中で当社グループは、精密金型技術と幅広い成形技術の応用による各種の金型や精密成形品、高耐熱レンズ等を主力製品とする精機関連と、光通信網の敷設に用いられるコネクタ等の各種部品や、その部品を製造、検査するための装置、デジタル電波を光信号に変えて送信する光伝送装置等を主力製品とする光製品関連の両セグメントにおいて、既存顧客の維持と新規顧客の開拓に取り組みました。前年5月に連結子会社に加えた不二電子工業株式会社との間においては、同社の製品を成形するための金型を当社が供給するほか、技術者同士が定期的に打合せを実施するなど、両社のシナジーによって新たな付加価値を創出するべく積極的に交流を図っています。

こうした結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,346,569千円（前年同四半期比19.7%増）となりました。売上高が増加した主な要因は、不二電子工業の計上月数が前年同四半期より2カ月分多いことに加え、精密金型や高耐熱レンズの販売が増加したことに因ります。また損益面においては、売上高の増加に伴い、営業利益は227,020千円（前年同四半期比147.8%増）、経常利益は274,980千円（前年同四半期比162.8%増）となりました。四半期純利益においては102,586千円（前年同四半期は25,445千円の四半期純損失）となり、黒字転換することができました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 精機関連

自動車関連市場の拡大を背景に、車載用センサー等の精密成形品は堅調に売上を伸ばしています。精密金型関連では、光ディスク成形用金型を主体にしながら、高い精度が要求される成形品に向けた射出成形用金型のビジネスが拡大しています。また、スマートフォンや携帯電話に搭載されるカメラ向けの高耐熱レンズは、比較的安価なスマートフォンの普及拡大を背景に売上が増加することとなりました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間の精機関連の売上高は3,249,154千円（前年同四半期比39.4%増）となりました。売上高の増加を受けて営業利益は126,526千円（前年同四半期は19,001千円の営業損失）となりました。

② 光製品関連

スマートフォンの普及やインターネットを介して流れる情報データの増大を背景に、光通信網やデータセンター等の設備の敷設は緩やかながら拡大基調で推移しています。一方、汎用的な光通信用部品の市場単価の下落圧力は恒常的になっていることから、中国の生産工場においては現地での部材の調達を推進するほか、製造工程の見直し等による原価低減に取り組みました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間の光製品関連の売上高は2,097,414千円（前年同四半期比1.8%減）となりました。売上高の減少と販売単価の下落を受けて営業利益は101,535千円（前年同四半期比8.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は2,530,846千円となり、前連結会計年度末から70,532千円減少いたしました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は665,813千円増加いたしました（前年同四半期は242,374千円の増加）。営業活動による資金増加の主な要因は、税金等調整前四半期純利益277,238千円、仕入債務の増加額160,558千円、減価償却費319,051千円等であり、資金減少の主な要因は、法人税等の支払額295,166千円等であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は646,929千円減少いたしました（前年同四半期は588,655千円の減少）。投資活動による資金増加の主な要因は、関係会社株式の売却による収入64,367千円等であり、資金減少の主な要因は、定期預金の預入れと払戻しの差額431,563千円、有形固定資産の取得による支出297,132千円等であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は50,641千円減少いたしました（前年同四半期は53,392千円の減少）。財務活動による資金減少の主な要因は、配当金の支払額45,575千円等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループの研究開発活動の内容は、新事業領域に向けた新技術や新製品の開発と、既存セグメントにおける製品改良や生産技術の改善に大別されます。

新しい事業領域に向けた新技術や新製品の開発は、精機関連・光製品関連の両セグメントにおいて実施しております。当第2四半期連結累計期間における研究開発費は、耐熱性の高い高画素レンズや、市場の変化を睨んだ光通信用部品等の開発に取り組んだ結果77,316千円となりました。一方、既存事業領域における製品改良や生産技術の改善は、精機関連・光製品関連の両セグメントの技術担当部署が担当しておりますが、当第2四半期連結累計期間にこれらの活動に要した費用は90,285千円となっております。これにより、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動費用の総額は167,602千円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

(連結会社の状況)

当第2四半期連結累計期間末の従業員数は、前連結会計年度末と比較して181名減少しております。その主な理由は、光製品関連の受注が減少していることを背景に、中国の生産子会社において自然減の補充を行わなかったことに因ります。

(6) 生産、受注および販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、精機関連の販売実績が前年同四半期と比べ、増加しております。その理由及び内容等については、「(1) 業績の状況」をご覧ください。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,333,654	9,333,654	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	9,333,654	9,333,654	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	9,333,654	—	6,791,682	—	10,571,419

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
上野 昌利	千葉県松戸市	912,000	9.77
有限会社 高志	千葉県松戸市下矢切1-8-11	665,500	7.13
木村 保	千葉県松戸市	609,200	6.53
有限会社 光研	千葉県松戸市三矢小台2-6-2	594,500	6.37
細江 由紀子	千葉県松戸市	462,500	4.96
都丸 由美子	千葉県松戸市	460,500	4.93
高橋 藤子	千葉県松戸市	381,600	4.09
上野 淳	千葉県松戸市	329,000	3.52
吉田 智恵	東京都目黒区	329,000	3.52
細江 一稀	千葉県松戸市	249,000	2.67
細江 美里	千葉県松戸市	249,000	2.67
細江 直輝	千葉県松戸市	249,000	2.67
都丸 沙希	千葉県松戸市	249,000	2.67
都丸 未季	千葉県松戸市	249,000	2.67
計	—	5,988,800	64.16

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 148,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,182,600	91,826	—
単元未満株式	普通株式 2,654	—	—
発行済株式総数	9,333,654	—	—
総株主の議決権	—	91,826	—

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式90株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社精工技研	千葉県松戸市松飛台296番地の1	148,400	—	148,400	1.59
計	—	148,400	—	148,400	1.59

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,051,494	9,421,418
受取手形及び売掛金	2,175,368	2,083,005
商品及び製品	436,899	429,867
仕掛品	426,752	386,139
原材料及び貯蔵品	629,919	678,053
未収還付法人税等	29,903	58,509
その他	510,834	444,212
貸倒引当金	△5,382	△5,041
流動資産合計	13,255,790	13,496,164
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,235,638	5,352,308
減価償却累計額	△3,350,560	△3,394,086
建物及び構築物（純額）	1,885,077	1,958,221
機械装置及び運搬具	4,513,864	4,435,040
減価償却累計額	△3,772,816	△3,701,903
機械装置及び運搬具（純額）	741,047	733,137
土地	2,246,539	2,246,539
建設仮勘定	377,429	156,112
その他	4,463,850	4,527,395
減価償却累計額	△4,009,734	△4,066,149
その他（純額）	454,115	461,246
有形固定資産合計	5,704,209	5,555,257
無形固定資産		
のれん	2,311,018	2,184,985
顧客関連資産	616,264	582,649
その他	77,935	102,918
無形固定資産合計	3,005,217	2,870,553
投資その他の資産		
投資有価証券	532,942	406,782
投資不動産	950,747	981,569
その他	35,010	33,747
投資その他の資産合計	1,518,701	1,422,099
固定資産合計	10,228,128	9,847,911
資産合計	23,483,918	23,344,076

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,025,896	1,142,975
未払法人税等	254,051	183,408
賞与引当金	74,221	67,965
その他	714,647	721,450
流動負債合計	2,068,816	2,115,800
固定負債		
退職給付に係る負債	649,689	668,940
長期未払金	145,370	145,370
長期預り保証金	59,965	51,399
長期預り敷金	19,037	19,037
繰延税金負債	144,907	129,699
その他	42,419	40,000
固定負債合計	1,061,389	1,054,446
負債合計	3,130,206	3,170,247
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,791,682	6,791,682
資本剰余金	10,571,419	10,571,419
利益剰余金	2,678,309	2,710,414
自己株式	△363,131	△327,411
株主資本合計	19,678,280	19,746,105
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,707	3,800
為替換算調整勘定	649,422	399,976
退職給付に係る調整累計額	12,398	14,191
その他の包括利益累計額合計	663,527	417,969
新株予約権	11,904	9,753
純資産合計	20,353,712	20,173,829
負債純資産合計	23,483,918	23,344,076

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	4,467,021	5,346,569
売上原価	3,194,019	3,786,183
売上総利益	1,273,002	1,560,385
販売費及び一般管理費	※ 1,181,379	※ 1,333,364
営業利益	91,622	227,020
営業外収益		
受取利息	10,481	5,523
受取配当金	204	310
補助金収入	1,855	12,690
投資不動産賃貸料	24,716	26,210
為替差益	41,473	20,128
その他	6,345	18,090
営業外収益合計	85,077	82,955
営業外費用		
不動産賃貸原価	8,148	9,161
持分法による投資損失	52,114	23,294
その他	11,819	2,539
営業外費用合計	72,082	34,995
経常利益	104,617	274,980
特別利益		
固定資産売却益	751	2,258
特別利益合計	751	2,258
特別損失		
固定資産売却損	141	-
特別損失合計	141	-
税金等調整前四半期純利益	105,227	277,238
法人税、住民税及び事業税	142,401	179,351
法人税等調整額	△12,114	△4,699
法人税等合計	130,286	174,652
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△25,059	102,586
少数株主利益	385	-
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△25,445	102,586

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	△25,059	102,586
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	876	2,093
為替換算調整勘定	440,275	△206,720
退職給付に係る調整額	-	1,793
持分法適用会社に対する持分相当額	43,425	△42,724
その他の包括利益合計	484,576	△245,557
四半期包括利益	459,517	△142,971
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	459,132	△142,971
少数株主に係る四半期包括利益	385	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	105,227	277,238
減価償却費	264,702	319,051
のれん償却額	83,781	126,032
受取利息及び受取配当金	△10,686	△5,834
持分法による投資損益 (△は益)	52,114	23,294
受取賃貸料	△24,716	△26,210
補助金収入	△1,855	△12,690
固定資産売却損益 (△は益)	△610	△2,258
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,102	△123
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22,653	△6,255
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	27,797	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	21,044
為替差損益 (△は益)	△42,913	△15,976
売上債権の増減額 (△は増加)	△353,655	48,227
たな卸資産の増減額 (△は増加)	32,502	△53,377
その他の資産の増減額 (△は増加)	65,047	13,443
仕入債務の増減額 (△は減少)	110,328	160,558
未払金の増減額 (△は減少)	△6,498	4,156
その他の負債の増減額 (△は減少)	△31,441	44,681
小計	245,367	915,001
利息及び配当金の受取額	18,875	29,654
補助金の受取額	1,855	12,690
法人税等の還付額	3,733	3,633
法人税等の支払額	△27,456	△295,166
営業活動によるキャッシュ・フロー	242,374	665,813
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,660,747	△932,671
定期預金の払戻による収入	8,391,472	501,107
有形固定資産の取得による支出	△194,098	△297,132
有形固定資産の売却による収入	1,242	2,164
無形固定資産の取得による支出	△1,038	△10,619
投資有価証券の取得による支出	△365	△492
関係会社株式の売却による収入	-	64,367
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △4,151,888	-
投資不動産の賃貸による収入	24,716	26,210
事業譲渡による収入	4,192	-
その他	△2,141	136
投資活動によるキャッシュ・フロー	△588,655	△646,929

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△11,813	△14,073
自己株式の取得による支出	△32	-
配当金の支払額	△41,545	△45,575
ストックオプションの行使による収入	-	9,007
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53,392	△50,641
現金及び現金同等物に係る換算差額	115,075	△38,774
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△284,597	△70,532
現金及び現金同等物の期首残高	2,199,404	2,601,378
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,914,807	※1 2,530,846

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の変更)

当社の持分法適用関連会社でありました精能光學股份有限公司は、当第2四半期連結会計期間において、当社が保有する同社株式の一部を譲渡したため、持分法適用の範囲から除外しております。

なお、当該持分法適用の範囲の変更は、当第2四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えます。当該影響の概要は、連結損益計算書の持分法による投資損失の減少であります。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 保証債務

次のとおり、ファクタリング債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
ノエル・カンパニー・リミテッド	62,756千円	38,623千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
給料手当	374,031千円	403,416千円
減価償却費	159,508	227,884
賞与引当金繰入額	4,434	8,729
退職給付費用	20,415	19,572

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	8,608,284千円	9,421,418千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,693,476	△6,890,572
現金及び現金同等物	1,914,807	2,530,846

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

株式取得に伴い新たに不二電子工業株式会社を連結子会社にしたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,805,590	千円
固定資産	1,841,426	
のれん	2,513,434	
流動負債	△1,363,136	
固定負債	△1,917,168	
少数株主持分	△1,136	
連結子会社株式の取得価額	2,879,010	
連結子会社の現金及び現金同等物	△343,121	
差引	△2,535,888	
連結子会社株式取得を前提に実施した資金の貸付による支出	△1,616,000	
合計：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,151,888	

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	45,699	5	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	45,841	5	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	精機関連	光製品関連	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,331,642	2,135,378	4,467,021
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	2,331,642	2,135,378	4,467,021
セグメント利益又は損失(△)	△19,001	110,624	91,622

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、不二電子工業株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「精機関連」のセグメント資産が、6,425,612千円増加しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「精機関連」セグメントにおいて、不二電子工業株式会社の株式を取得し、連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては、2,429,653千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	精機関連	光製品関連	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,249,154	2,097,414	5,346,569
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,000	20	6,020
計	3,255,154	2,097,434	5,352,589
セグメント利益	126,526	101,535	228,061

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	228,061
セグメント間取引消去	△1,041
四半期連結損益計算書の営業利益	227,020

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	△2円78銭	11円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△25,445	102,586
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)(千円)	△25,445	102,586
普通株式の期中平均株式数(株)	9,139,913	9,175,056
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	11円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	43,486
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

株式会社精工技研
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 本 茂 次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 浩 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社精工技研の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社精工技研及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【会社名】	株式会社精工技研
【英訳名】	SEIKOH GIKEN Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上 野 昌 利
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	千葉県松戸市松飛台296番地の1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長上野昌利は、当社の第43期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。